

UNIRITA

vol.54

Magazine ユニリタマガジン

UNIRITA
GROUP



ユニリタグループ 特集号



UNIRITA
GROUP

ユニリタ
イメージタレント
朝倉あき

特集

ユニリタグループの活動
グループの近況と環境変化に対する取り組み
ユニリタの開発部門のご紹介
グループ各社の社長挨拶

ユニリタ今昔物語

情報システム (ITサービス) における
「運用、維持管理」について考える (後半)

ユニタグループの活動

グループの近況と環境変化に対する取り組み

コロナ禍における対応

依然、コロナ禍の収束が見通せない中、本格的な冬到来を迎え、気温と湿度の低い環境で感染力を増すとされる新型コロナウイルスへの対策に気を抜けない毎日が続いています。

ユニタグループでは、自社製品も含めたさまざまなクラウドサービスを活用し、リモートワークを主体とした勤務形態を続けながら、新たなサービスの創出や日々の改善活動を進めています。

コロナ禍での、「新しい日常」を模索する中、企業運営では、オフィスでの感染症対策からリモートワークの環境整備や情報管理、セキュリティ対策、web会議ならではの注意事項など、さまざまな検討課題が発生しました。

これらの対応にあたり、ユニタグループでは、緊急事態宣言下の対応については「危機管理委員会」で、その後の円滑運用体制作りには「働き方変革プロジェクト」で、という具合に会議体を連携させ、web会議やチャットなどのコミュニケーションツールを活用しながらさまざまな課題の検討と対応の決定を迅速に行っていました。

コミュニケーションのあり方の再考

コロナ禍は、私たちのコミュニケーションのあり方についても課題を投げかけました。事業活動において、リモートワーク環境やオンラインでのコミュニケーションは移動時間の短縮による生産性向上といった利点があります。一方で、多人数でアイデアを出し合い、新たなビジネスや改善手法を創出することや、腹の底から意見をぶつけ合い、互いが何を感じ、考えているのかを感じ取り、深い共感を形成することなどにおいてはオフラインでのコミュニケーションに大きなアドバンテージがあります。

コロナ禍での企業活動において重要なことは、オンライン、オフライン双方をうまく使い分け、クリエイションまで含めた総合的な生産性を上げていくことです。オフィスの在り方についても、何のためにオフィスがあり、そこに人が集まる必要があるのか、そこでどんな価値を生み出すのか、などの目的をしっかりと見定めて変えていかねばなりません。そして、ニューノーマルでの仕事の形を実現していくためには、さまざまなITサービスやソリューションの活用が必要になります。

ユニタグループでは、コロナ禍の対応で学んでいる自らの知見やノウハウをお客様の課題解決の提案に活かし、これまで以上に機動性を高め、お客様のお役に立てるよう努めてまいります。

ユニタグループの活動のご紹介 ～ SIP (システム統合プロジェクト) について～

ユニタグループでは、現在、グループ各社が連携し、より機動的な事業活動を実現するために、グループの情報システムの統合に取り組んでいます。その構築にあたっては、自社サービスや開発資源を活用しており、それらが、これからのお客様への提案の際の知見になればとの想いで取り組んでいます。

この統合システムは、事業形態がクラウドサービスの拡充やサブスクリプションモデルへとシフトすることに伴い、グループ横断プロジェクトとして販売管理システムを中心とした基幹システムの構築を行うものです。

検討プロセスとしては既に1年以上かけて複数のタスクチームを編成して検討を進めていましたが、本年度下期より本格的にプロジェクトが始動しました。

本プロジェクトでは、以下のような目標の実現を目指しています。

1. 重複入力の排除や各種プロセスの自動化による業務効率化
2. データのトレーサビリティと連動性向上による業務品質向上
3. データの集約・可視化によるデータドリブン型経営の実現

本プロジェクトでは、「パッケージの標準に業務を合わせる」ことを重要な基本コンセプトの1つとしています。これはパッケージソフトウェアを長年ご提供してきたユニタグループがお客様に平素からご提案していることですが、仕事のやり方を変えることは困難も伴います。

部門間の業務調整や会社組織それぞれに異なる業務フローの統合化などが今後本格化しますが、1つの目的とゴールに向かい、グループの力を結集してプロジェクトの成功を実現していきたいと考えています。

今回のシステム構築にあたっては、さまざまな業務のフローの見直しと最適化にあたり、ユニタのBPMツールである「Ranabase (ラナベース)」を活用して、フローチャートや業務記述書といったドキュメントの作成をしています。私たち自身がユーザとして使い込んでいくことでさまざまな改善要求も生まれてきており、開発チームに日々フィードバックすることでサービスの機能や品質の改善サイクルが回っています。

このシステム構築では、ユニタグループのデジタルトランスフォーメーションと同時に、「Ranabase」以外にも自社製品やサービスの活用を図る中で、それぞれの機能向上やサービス改善を行うことで、お客様への貢献へと繋げてまいります。



ユニリタの開発部門のご紹介

本稿ではユニリタの製品・サービスを開発・提供する事業部門の責任者からメッセージをお届けします。新型コロナウイルスの影響でリモートワーク中心の勤務を余儀なくされていますが、開発部門にとっては、逆に業務効率が向上するなど前向きな効果もあり、働き方改革を実践しながら、これまで以上に意欲的に開発を進めています。そんな事業部門より、これまであまりお伝えすることのなかった各部門の活動方針や現在の取り組み、開発計画などをご紹介します。



クラウドビジネス本部
イノベーションデザイン室
室長

渡辺 孝則

イノベーションデザイン室の渡辺と申します。

イノベーションデザイン室は、ユニリタのサブスクリプションサービス構築の基盤となる「CloudGear」、コミュニケーションに特化したコンポーネント群を提供する「infoScoop Smart×Portal」といった、基盤サービスの開発を通じてSoE領域におけるユニリタグループのサブスクリプションサービスの構築を推進しています。

また、これら基盤を活用したVertical SaaS(業界特化型SaaS)を展開しています。

その第一弾が店舗運営を支援する「STORE+(ストアプラス)」です。

「STORE+」は、現場の生の声を取り入れ「店舗で働く従業員の方が使いたくなる」ことを目指したサービスです。

Webからその場で無料トライアルを開始いただけますので、多店舗展開されているお客様は、ぜひとも店舗における操作性を体感してください!



<https://store-plus.jp/>



エンタープライズビジネス本部
エンタープライズレポート部
部長

金子 隆一郎

エンタープライズレポート部の金子と申します。

取引における請求書や領収書、利用料金・履歴などの明細書、企業内における各種申請書など、ビジネスには常に帳票が伴います。私たちはそういった帳票にまつわるお客様のさまざまな業務を、ITの力で支援している部隊です。帳票という「紙」のイメージが思い浮かびますが、近年、特に今年のコロナ禍においてはリモートワークも進み、それに伴い「紙」から「電子化」への変革も急速に推進されています。そういったニーズにもお応えできるよう、データをお客様からお預かりし、帳票として生成した上でお取引様へ届ける、そんなク

ラウドサービスの提供を始めています。

政府も「脱ハンコ」と共に紙文化からの脱却を目指している今、企業の「帳票業務」を一気に変革させる、そういったミッションをもって、ご支援させていただきますので、ぜひご相談ください!

帳票まるっとクラウドサービス

<https://my.ebook5.net/unirita/MG51/?page=6>



クラウドビジネス本部
サービスマネジメント部
部長

長岸 厚司

サービスマネジメント部の長岸と申します。

私たちは「サービスマネジメントに関わる人々を主役にする」をミッションとして、サービスマネジメントプラットフォーム「LMIS」を提供しています。おかげさまで累計180社以上に導入いただきました。

サブスクリプションモデルが隆盛の今、ビジネスの成功の鍵を握るのはサービスの機能や品質以上に「カスタマーサクセス」と「カスタマーサポート」です。サービスの継続利用とアップセルを実現するための、顧客の利用状況の把握/きめ細かなサポート対応/プロアク

ティブな提案活動を「LMIS」が支援します。

サブスクリプションビジネスやカスタマーサクセスに取り組んでいる方は是非ご相談ください!



<https://www.lmis.jp/>



エンタープライズビジネス本部
データインテグレーション部
部長

国本 晶

データインテグレーション部の国本と申します。

私たちの事業は、「組織のポテンシャルを最大限発揮できるよう、データ活用のIT・ノウハウで支援する」をミッションとしてデータ変換・加工ツール「Waha! Transformer」を中心にさまざまな製品やソリューション商材の提供とお客様業務課題を解決するためのシステム開発やソフトウェア製品の支援・サポート業務を行っています。

ここ数年は、デジタルを活用したプロダクトマーケティング・クラウド商材開発・システム開発パートナー拡大に力を入れています。

近年よく聞くDXへの取り組みも各社活発になってきておりますので、「データ活用」に課題があれば、ぜひお声掛けください!



<https://waha-transformer.com/>



エンタープライズビジネス本部
ビジネスオートメーション部
部長代理

小林 春亮

ビジネスオートメーション部の小林と申します。

私たちの事業領域ではシステム運用業務の自動化を支援する「A-AUTO」を40年以上にわたりご提供し続けております。

近年、DXに対する取り組みは加速し、システム運用業務も変革を求められています。さまざまな課題に直面しているかと思えます。

DXが進むにつれてクラウドネイティブなシステムとの連携も増え、自動化に対するニーズは更に高まっています。

ビジネスオートメーション部では、これまでシステム運用領域で

培ってきた自動化のノウハウを活かし、クラウドネイティブなシステム間を連携する新たな自動化サービスを提供し、「A-AUTO」と連携することでお客様のDX推進をご支援いたします!



<https://www.unirita.co.jp/products/aauto.html>



クラウドビジネス本部
ビジネスフォース部
部長

真木 卓爾

ビジネスフォース部の真木と申します。

私たちが提供する「Digital Workforce」というサービス名には、その名の通り「デジタル化(Digital)によってみなさまのお仕事(Work)にチカラ(Force)を与えたい!」という想いが込められています。

具体的には、ポータル・SSO・ID管理といったフロントエンドからバックエンドまでのサービスを一通りでご提供し、「働き方改革のIT基盤」としてさまざまな課題をトータルで解決します。

連携させたいご利用中のシステムがクラウドであろうとオンプレミ

スであろうとハイブリッドで連携させられるところが大きな特長です。働き方改革に必要なITについて、何かお悩みの方はぜひご相談ください!



<https://www.unirita.co.jp/solution/digital-workforce.html>



代表取締役 社長執行役員 北野 裕行

いま、私たちは、コロナ禍の中、社会生活全般に渡りさまざまな不自由さを余儀なくされています。そして、この環境への適応、つまりafterコロナの社会生活の模索にあたっては、beforeコロナの復元ではなく、ニューノーマル(新常态)というこれまでとは違う社会様式の実現が方向付けられています。

今回のコロナ禍は、これまで遅々として進まなかった企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みを一気に加速させたと言われます。しかしこれは、2025年の崖とは違い、予見不能の崖がいきなり出現したことに対する緊急避難的の対応の結果といえなくもありません。

ニューノーマルへの取り組みは、産業界や企業にとっても、変革に取り組み、組織文化を見直し、計画と生産性を再考しながら、将来の成長に向けたポジショニングを見直す機会となっています。このことは、経済価値のみの追求ではなく、自社のミッションや行動指針に立ち返り、社会に必要とされる企業への再構築を強く求められていることだとも感じています。

このような中、ユニリタグループは、「Create Your Business

Value」のミッションのもと、お客様にとっての「Value」の持つ意味をしっかりと考え、サービス提供につなげます。

例えば、「所有から利用へ」というお客様の価値観の変化や、「IT部門から事業部門へ」という利用者層の広がりに対しては、データ加工やシステム連携作業を簡単・安価に提供する「まるっとシリーズ」や「ちょこっとシリーズ」などのサービスを通じ、業務効率化と生産性向上から生まれる価値をお届けしています。

私たちは、グループ企業が持つそれぞれの得意技とフォーメーションを活かし、IT部門、事業部門、企業や業界、それぞれのお客様に対し、「IT課題」、「事業課題」、「社会課題」の分野におけるデジタル変革をご支援してまいります。

注力製品紹介

お客様のニューノーマル時代の働き方を支援するサービス 「まるっとシリーズ」「ちょこっとシリーズ」

ユニリタは、お客様のデジタル変革を実現しニューノーマル時代の働き方を支える2つのサービス群を提供しています。

『まるっとシリーズ』は、システムの構築から運用・保守までまるっとクラウドでお預かりし、お客様が働く場所を選ばずに業務を遂行する新しい働き方を支援しています。

『ちょこっとシリーズ』は、事業部門の課題をITでお客様自ら改善・改革

するの新しいサービスです。情報コミュニティ「おしごと改革らぼ」も開設し、すぐに使える業務テンプレートの提供や動画を使った使い方ガイドも公開中です。

これからも社会情勢の変化や業務変革にともなうお客様の新たな業務課題を解決し、新たな価値を創造するITサービスを拡充していきます。

まるっとシリーズ

- データ変換・加工まるっとクラウドサービス
- コミュニティまるっとクラウドサービス
- 帳票まるっとクラウドサービス

《随時、新しいサービスを提供予定》

ちょこっとシリーズ



2020年10月リリース

《随時、新しいサービスを提供予定》

製品
リンク

まるっとシリーズ

<https://my.ebook5.net/unirita/MG51/?page=6>



<https://www.growwwing.jp/>

ちょこっとシリーズ



<https://www.oshigoto-kaikaku-lab.jp/>



<http://lp.ranabase.com/>

北野 裕行社長へのメッセージ

ぜひ、社長の北野へメッセージをお寄せください

<https://forms.gle/9kojjZHFFsiKovqT9>





代表取締役社長 佐藤 幸征

ビジネスデータの設計と標準化に特化した独自の метод論に基づくコンサルティング・研修事業会社として36年前にスタートしたデータ総研は、現在“新たな時代のデータマネジメント”と“データの資産価値向上”を支援するソリューションを展開しています。

withコロナによって企業活動が制約を受ける中、変革の流れはますます加速しています。

保有データを棚卸しした上で事業の立て直しに役立てようとする動きが活発化し、事業活動とデータとの関係も変わり始めています。

データが担う役割は単なる企業収益への貢献にとどまりません。新たなサービスや価値創造の実現を目指すDX推進のエピテンズとなるのはデータであり、ビジネス環境の大きな変化に伴い、その重要性がさらに認識されるようになりました。

企業活動から生み出されるデジタルデータはかつてないほど急増しており、いまや常識となったデータカタログや、数年前から頭角を現し、活用範囲の広がったグラフデータベースなどの技術的な進歩は著しいものがあります。

そのような中でデータのエンタープライズ規模での統制、すなわちデータマネジメントは最も重要なIT課題となっています。適正なルールと体制のもとで利用されなければデータはその価値を生みず、管理サイクルと品質レベルが維持できなければ「ダークデータ」と呼ばれる負債とリスクを抱え続けることになるからです。

一方で多くの企業ではデータマネジメントの運用を支える体制を整え、人材(人財)を適所に配置する施策が追い付いていません。

データ総研は、全社規模のデータ構造最適化、データマネジメントのアセスメントや戦略策定からそのフレームの構築、データガバナンス組織・体制づくりやデータマネジメントに係る研修、人材育成において圧倒的な実績とノウハウを蓄積しており、これからもデータにまつわるさまざまなご相談にお応えしてまいります。

注力製品紹介 データマネジメントスクールと人材(人財)育成サービス

データマネジメントの戦略策定に始まり、携わる人材に求められるスキル設定やその育成、継続的な活動の基となるガバナンスルールの策定と組織の検討など、これらはすべて、DX推進とデータ活用に欠かすことはできない要素となります。

データマネジメントの取り組みをスタートする皆さまには、まずデータ総研から必要な情報・知識を提供いたします。概要を知るセミナーから企画立案、データモデリング技術の習得、他の受講者とのディスカッションを通じた体験型研修などの各種コンテンツを用意しています。(右図参照)

自社プロジェクトで実践するOn-the-Job Trainingでは、成果を出しつつ技術移転を行い、永続的なデータマネジメントの運営を可能とするガバナンスルール策定と組織づくりはコンサルティングにてご支援します。

| | | | |
|--------|--|--|---|
| 実践(職場) | 仕事の中で学ぶ | On-the-Job Training | コンサルティング |
| 体験 | 仲間と場の中で学ぶ 疑似体験で学ぶ | データアーキテクト養成コース | データ総研のオンラインサロン データマネジメント異業種交流会 |
| 知識 | 知識を組み合わせる 知識を自分のものにする 新しい知識を与えてもらう | データモデリングアドバンストコース【ファシリテーション編】 データモデリングアドバンストコース【課題&新規設計編】 データモデリングアドバンストコース【ヒアリング編】 データモデリングスタンダードコース【特訓編】 Data Management School データマネジメントスクール | データモデリングスタンダードコース【入門編】 システム企画 企画提案力強化コース データ総研のショートウェビナー データマネジメントweb談義 |

データマネジメントスクールと人材(人財)育成サービス

製品リンク

データマネジメントスクール
<https://jp.drinet.co.jp/school>
 確立した理論に基づくデータ設計・管理の手法を学ぶ各種研修

MDMソリューション
<https://jp.drinet.co.jp/consul/solutions/mdm>
 方法論PLAN-MASTERに基づきマスターデータマネジメントをトータルに支援

データマネジメントソリューション
<https://jp.drinet.co.jp/consul/solutions/datamanagement>
 DX推進をデータガバナンス・ガイドライン策定などの側面から支援

データ資産価値向上ソリューション
<https://jp.drinet.co.jp/consul/solutions/dataassets>
 データ資産管理の診断やデータカタログ設計、品質改善などを支援

佐藤 幸征社長へのメッセージ

ぜひ、社長の佐藤へメッセージをお寄せください
<https://forms.gle/gb1Z95ULLFWYh9X7>



株式会社無限



代表取締役社長 清水 宏太

無限の代表取締役を務めております清水です。

無限は、ユニリタグループにおいて、エコシステムの設計・製造を請け負うITの専門家という位置づけで、システムインテグレーション事業とパッケージインテグレーション事業の2つの事業を29年間にわたり進めています。

1. システムインテグレーション事業は、社会課題・事業課題・IT課題の解決に貢献すべく、システム開発の外販およびユニリタグループの製品・サービスの強化を行っています。

2. パッケージインテグレーション事業は、企業の働き方改革を強力に実現するために、「業務の効率化」「コンプライアンス対応」を実現しつつ「コスト低減」も達成できる「らくらくBOSS」サービスを展開しています。600社以上のお客様に利用され、ご好評いただいています。

最近では「第13回 ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2019 ベスト海外展開賞」、「第5回 HRテクノロジー大賞 人事システムサービス部門優秀賞」を受賞しました。

無限は、来期で30周年を迎えます。お客様に支えていただけたからこそ、節目を迎えることができると感じています。

ニューノーマル時代・VUCAの時代と言われている中、複雑な課題が多く発生しています。我々無限は、ITの専門家としての技術力を活かし、お客様のお役に立てる製品・サービスをこれからも提供していきます。

末永くご愛顧のほど、何卒よろしくお願いたします。

注力製品紹介

AI-OCRソリューション「AI入力ソリューション」

今回はAI-OCRソリューション「AI入力ソリューション」を紹介します。

本ソリューションは、「すべての企業に働き方改革を実現」をモットーに、AI-OCRでの紙データの読み取り（データ化）のみだけでなく、読み取り後のデータ補正、基幹システムへの連携、システム導入後のサポートまで、入力業務全体のプロセスに対する課題解決を行っていくソリューションとなります。

ぜひ、DX実現の入り口としてご活用いただければ、幸いです。



製品
リンク



AI入力

<https://www.mugen-corp.jp/solution/ai-input/>

らくらくBOSS



らくらく定期

らくらく定期

<https://rk2.mugen-corp.jp/teiki/>

らくらくBOSS



らくらく旅費経費

らくらく旅費経費

<https://rk2.mugen-corp.jp/ryohi/>

その他
ソリューション



二次元ワークフロー・
ソリューション

<https://www.mugen-corp.jp/solution/wf/>

らくらくBOSS



らくらく申請WF

らくらく申請WF

<https://rk2.mugen-corp.jp/wf/>

らくらくBOSS



らくらく探索ナビ

らくらく探索ナビ

<https://rk2.mugen-corp.jp/navi/>

清水 宏太社長へのメッセージ

ぜひ、社長の清水へメッセージをお寄せください

<https://forms.gle/jfXHRJwXRF82WpBH9>



ASPEX 株式会社アスペックス



代表取締役社長 吉田 一也

アスペックスの吉田です。

アスペックスは、主に人材派遣業界向けのお客様へITを活用してさまざまな業務の効率化をするサービスをご提供させていただき2020年で設立20年になる会社です。

アスペックスのお客様の多くを占める人材派遣業界、このコロナ禍で大きな打撃を受けていることは、皆さまも新聞やニュースで既にご存じのことと思います。

飲食業、小売業、旅行業、イベント業など多くの業界がコロナの影響に苦しみ、非正規の労働者数は大幅減となっている現状です。

しかしここ最近、一部のお客様から「リモートワークで可能な業務は正社員から外部委託に切り替えも可能ではないか。」という話が持ち上がっていることを聞きました。すべての企業がこのようなことを考えていらっしゃる訳ではないですが、各企業とも突然のリモートワーク対応に奔走し、これに伴い働き方改革、業務プロセスの変更、ビジネスモデルの転換など、試行錯誤を繰り返しながら、ニューノーマル時代への対応を行っている状況かと思えます。

この試行錯誤を繰り返す中で、社員の業務パフォーマンスをいかに低下させないでリモートワークで業務を推進するためには、新たな支援体制の構築も必要であり、企業にとっては大きな課題にもなっています。

これを解決する1つの手段として、思い切って外部委託した方が効率的で生産性も高まるのではないか、という考え方が持ち上がった訳です。これらの動きは、派遣業界に新たな需要も生み出してきています。

当社は、2年以上前からリモートワークに対応できる(当時は東京オリンピックに備えたリモートワーク対応として)総合HRM

サービスの提供を目指してさまざまなサービスへの開発投資を行っています。しかし、このサービスの企画当初は、お客様のリモートワーク対応の需要はそれほど高まっていませんでしたが、現在は、すっかり逆転し、お客様から多岐にわたるたくさんの要望をいただき、開発のスピードが追い付かない状況にもなっています。

最近リリースしたAI顔認証による勤怠管理では、コロナ対応のために特殊なニーズが追加され「顔認証と検温を同時に行いたい。できれば顔認証している間に手元に消毒液が出るようにしたい。」など、次々と新たなニーズが生まれています。これらすべてのニーズを実装することは、技術的には不可能ではありません。しかし、いざこのような要件を満たす機器を探してみると、検温の正確性を担保するには設置場所を選んだり、できれば電源やLANの施設を不要にしたい、設置済みの監視カメラの映像で顔認証を実現したいなど、要望を満たす技術を盛り込めば盛り込むほど提供価格が跳ね上がったりと、技術的な課題も多くなっている状況です。

オールインワンの万能製品まで到達するには、もう少しIT技術やデバイスの進化を待たなくてはならない状況です。ただこれは、挑み続ければ近い将来どこかで解決する問題でもあると思っています。

このようなお客様から頂いた声の実現に諦めることなくチャレンジし、新たなイノベーションを起こしたいと考えています。

注力製品紹介

DigiFaceAI

AI顔認証技術を活用した入退出/勤怠管理システムは、安価なタブレットを利用し、ID/パスワード不要、ICカード不要で、手にした瞬間から始められる入退出/勤怠管理サービスです。

マスターデータの事前登録が不要で、人の出入りが多い現場などでの勤怠管理に最適です。

AI顔認証の最新技術でID/パスワード不要、カード不要
手にした瞬間から始められる入退出/勤怠管理サービス
簡単に勤怠収集・検索・出力



いつ(打刻時間)どこで(端末ID)誰か(顔の特徴情報)何を(出勤、退勤)どのような状態で(感情)

- アカウント/パスワードやIDカードの発行が不要
- 事前のマスター登録がなくても利用開始できる
- 後からマスター登録し過去の認証情報と紐づけ可能
- 極限までシンプルな操作性
- 導入の初期費用を削減

製品
リンク



DigiFaceAI

<https://www.aspex.co.jp/service/digifaceai/>



DigiSheet

https://www.aspex.co.jp/service/digisheet_agency/



<https://www.aspex.co.jp/service/webpaysheet/>



<https://www.aspex.co.jp/service/bpo/>

吉田 一也社長へのメッセージ

ぜひ、社長の吉田へメッセージをお寄せください





株式会社 ビーエスピーソリューションズ



代表取締役社長 藤原 達哉

2020年は、新型コロナウイルスのパンデミックによって、社会環境が大きく変化した1年でした。お客様のビジネス環境も大きく変化しているのではないかと推察いたします。

これまでなかなか進まなかった、「リモートワーク」がコロナ禍によって一気に進み、本当の意味での「働き方改革」が求められています。

これまでのような出社が前提の業務スタイルから、IT/デジタルを活用した働き方への変化に対応していかなければなりません。企業のIT部門は、リモートワークの環境整備に始まり、業務プロセスの変革まで、これまで以上に事業部側と連携しながら各種プロジェクトを推進する必要があります。IT部門のミッションであるデジタル化(デジタイゼーション)をさらに加速させていくことが必要です。

合わせて、DXレポートに端を発した、DX(デジタルトランスフォーメーション)への流れが一気に進み、お客様のビジネスのそのものが大きな転換点を迎えています。

DXの本質は、ビジネスやプロセスのデジタル化によってデータドリブンで経営判断を行い、競合他社に対するアドバンテージを作り、継続的な成長を担うデジタル変革(デジタライゼーション)です。

企業がDXを実現していくためには、デジタイゼーションとデジタライゼーションを経営課題として捉え、デジタル変革をビジョンの策定から実装まで全社で取り組む必要があります。

私たちミッションは、お客様の成功のために、DXを実現し、継続的な事業成長をサービスマネージメント/システム運用の専門性で支援することです。

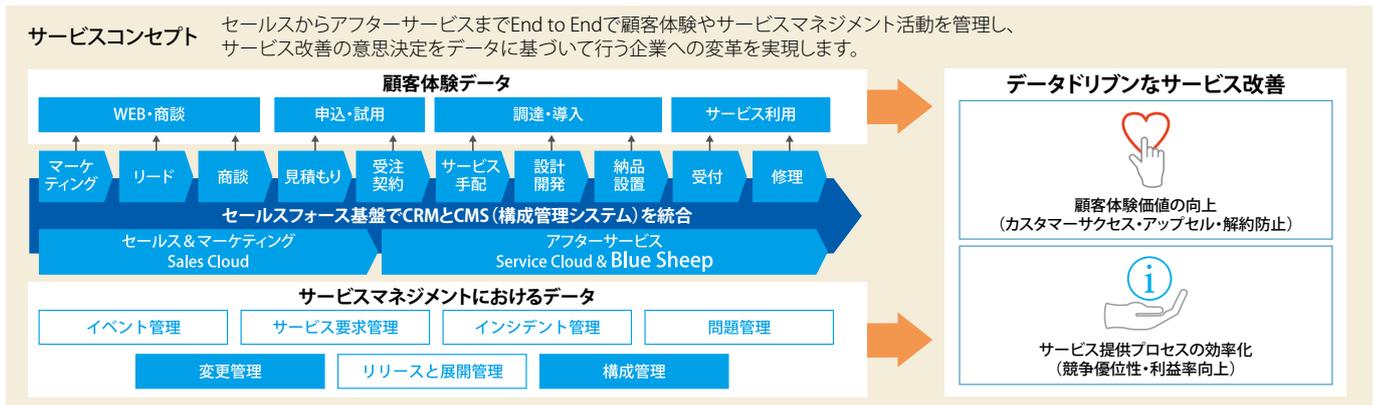
DXによる事業変革や、IT部門の変革を、「サービス」の視点から幅広くお手伝いいたします。

注力製品紹介

Blue Sheep

医療機器業界における、IoTビジネスの業務課題を解決するクラウドサービス「Blue Sheep」のご提供を開始しました。「Blue Sheep」はSalesforce上で稼働し、IoTビジネスの要となる設置機器の構成管理や変更管理機能を提供することで、顧客との接点に基づいた業務に必要な機能やデータを一元化します。

1案件当たり数十～数百件ほど発生する構成アイテムの登録業務の自動化や、適正な管理状態に基づいた設置機器の契約、構成情報の最新化を支援し、バージョンアップや部品交換時の影響範囲の特定を容易にします。導入製品のリプレイス時期のいち早い把握が可能になり、設置機器のアフターサービスの品質維持と向上を支援します。



製品リンク



Blue Sheep について (プレスリリース)

<https://www.bspsol.com/pressrelease/3008/>



デジタルサービスマネージメントシステム®

<https://www.bspsol.com/practice/dsms/>

事例

コニカミノルタジャパン株式会社様
セールスからサポートまで、全社横断のDXプロジェクトに挑戦!
顧客中心のサービスプロバイダへの変革を推進

<https://www.bspsol.com/case/konicaminolta/>

藤原 達哉社長へのメッセージ

ぜひ、社長の藤原へメッセージをお寄せください
<https://forms.gle/zSN8tKbFaf381z6s5>





株式会社ビーティス



代表取締役社長 (CEO) 佐藤 仁

ビーティスの佐藤です。2020年はさまざまな予期せぬ出来事が起こりました。

今年初旬に起こった新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックは、世界中を大混乱に陥れました。

このコロナ禍は現在も終わりが見えない状況が続いており、コロナとの共存を前提にした「withコロナ」や「ニューノーマル(新常态)」など新しい考え方が生まれました。

日本だけに目を向けてみても、7月に西日本や東海を襲った局地的豪雨は川の氾濫による大規模な浸水や土砂災害など甚大な被害をもたらしました。

このような予期せぬ混乱や、今後も増えると予測されている局地的な災害への対応は喫緊の課題となっています。

ビーティスは皆さまのおかげで来年設立20周年を迎えます。

これまで私たちはお客様のデータを安全に守り、災害発生時やシステム障害等が発生した際にはバックアップ機に切り替えてITシステムを継続稼働するサービスの提供を通じ「企業の事業継続」に貢献してまいりました。

しかし、冒頭に述べたような予期せぬ混乱やさまざまな自然災害に対応するため、私たちは企業の事業継続にとどまらず「継続できる社会」の実現のため、新しい活動をはじめています。

IT化の加速を止めることができない時代において、ITシステム

停止の影響は、企業活動のみならず、地域および個人活動に至るまで甚大な影響を与える状況となっています。私たちに課せられた使命はますます重要であることを意識し、サービス品質向上の終わりのなき追求を目指してまいります。

ビーティスでは、「継続できる社会」の一環として、クラウド型サイネージ配信システム「PICLES」に災害情報共有システム「Lアラート」を連携することで災害情報をいち早く伝達できる仕組みを取り入れました。公共施設の視認性の高い場所でリアルタイムのコンテンツ配信やWebサービスと連携することで、即時性や話題性のある情報をお届けすることが可能になります。

このように『サステナブル(持続可能)な社会への貢献』をビーティスの新しいミッションとして、「社会」「経済」「環境」の分野において皆さまのお役に立てるサービスの提供にスピード感を持って取り組んでまいります。

注力製品紹介

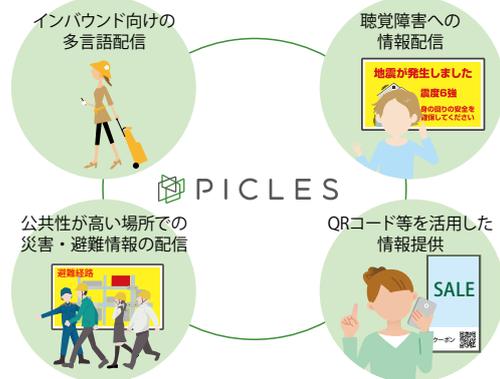
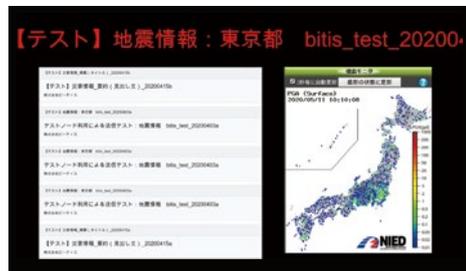
PICLES

「PICLES」は、デジタルサイネージへのコンテンツ配信を手軽に実現できるクラウド型サイネージ配信システムです。だれでも簡単に使えるユーザーインターフェースが特長です。

デジタルサイネージを利用することで多くの人に伝えたい情報を提供でき、ブラウザから管理ができるため遠隔にあるサイネージや複数台への対応も容易に一元管理することができます。

また、「Lアラート」の連携により災害情報を視覚的に伝えることが可能になり、高齢者・障害者・外国人などの災害弱者への伝達もスムーズに行うことができます。

Lアラートの連携



製品リンク



PICLES

<https://info.bitis.co.jp/picles>
クラウド型サイネージコンテンツ配信サービス



ゲンバルジャー

<https://www.bitis.co.jp/solution/gembarger/>
建設現場向けコンテンツ配信サービス



e安否

<https://www.bitis.co.jp/solution/eanpi/>
災害時に社員とその家族の安否確認を一元管理

佐藤 仁社長へのメッセージ

ぜひ、社長の佐藤へメッセージをお寄せください

<https://forms.gle/qN7dYiba5zTaHejz9>





代表取締役社長 高野 元

SDGsに代表されるように社会における課題というものは多岐にわたり多くの課題が山積しています。

今回のコロナ禍はただでさえ山積している課題に、さらにさまざまな分野に多くの課題が見つかり変革が求められることになりました。

ユニ・トランドは、ユニリタグループが解決に取り組む「働き方改革」「地方創生」「一次産業活性化」という3つの社会課題の1つである「地方創生」の分野を担っています。地方創生といってもさまざまな分野に課題があり、ユニ・トランドはその多くの課題の中で「移動」ということにフォーカスし事業を行っています。

今回のコロナ禍においても移動を制限された場合に街の活力が失われることについては皆さまが経験されたことですが、地方においては制限されて移動できないというわけではなく、制限されなくても移動できないという時代が迫ってきています。

60年代からのモータリゼーションにより、街は広がり自動車移動中心の街づくりが行われてきました。結果的に地域によってはバスの利用客が40年間で8割減という状況です。民間バス事業者のみならず公営バスもかなりの負担を強いられながら運行していましたが、この20年で多くのバス事業者が廃業・倒産に追い込まれ、市民の足に大きな影響を与えてきました。

現在、日本は少子高齢化により、急速に人口が減っています。自動車中心の街づくりと公共交通の衰退が進んだ地方においては特に大きな影響があり、移動の制限がさらに進むことが予測されます。

その解決策の一つとしては「自動運転」が注目されていますが、技術的にまだ時間がかかるのと、赤字路線に自動運転を導入したところで、収益の大きな改善にはつながらない状況であり、継続的かつ根本的な解決には至りません。

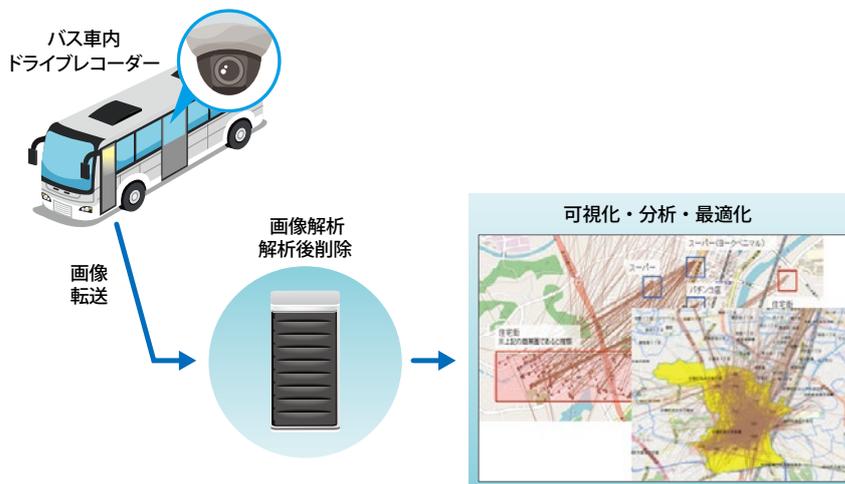
私たちは、街にどのようなモビリティが適切なのかを、街を走行しているバスなどの移動体にさまざまなIoTセンサーを設置し、他社の事業データを収集し、そのデータをデータサイエンス技術に活用し、街にとっては効率的かつ効果的に、公共交通事業者様にとっても経営的に継続できるような交通網を構築するためのデータ提供や提案に取り組んでいきます。

注力製品紹介

乗降者数・OD (Origin+ Destination) 情報を取得することが可能なサービス

ユニ・トランドが日本の大手メーカーと共同開発した、ドライブレコーダー画像を解析する技術を活用し、乗降者数・OD(Origin+ Destination)情報を取得することが可能なサービスです。特別な機器を設置するのではなく、すでに設置されているドライブレコーダーの画像を活用することが特長です。この技術によりバスの乗降者数やODデータからの移動情報をベースに、路線の輸送状況の可視化からデータを分析し路線の再編成やモビリティそのものの選択や、さらに街の活性化に向けた提案や新交通網の策定にも役立てることができます。

将来的には乗客の属性データ取得も視野に、さらに細かいデータ分析ができるよう開発を進めています。また、コロナ禍においては画像解析技術の応用により、混雑度(密状態)を把握し事業者・利用者共に発信できる仕組みとなります。



製品
リンク



ユニ・トランド会社紹介動画

<https://www.unitrand.co.jp/unitrand-movie/564>

高野 元社長へのメッセージ

ぜひ、社長の高野へメッセージをお寄せください
<https://forms.gle/Zo8C2KJAetaSKmeh8>





代表取締役社長 小野 俊治

ユニリタプラスは、創立から3年半が経過しました。10月には経営体制を変更し、新社長には小野が、社長であった増田は会長にそれぞれ就任し、新しい「ユニリタプラス」として始動しています。第二世代の「ユニリタプラス」は、設立以来のミッションである「西日本のお客様のために最適なサービスを提供する」を継続しつつ、さらにはお客様の「サクセスパートナーになる」という命題を掲げ活動しています。お客様の業務課題・IT課題に対し、一緒に考え、解決のお手伝いをさせていただきます。

コロナ禍の今、私たちもテレワークを積極的に活用しニューノーマルにチャレンジしています。さまざまな働き方改革の取り組みを実践し、会社に対するエンゲージメントの在り方、仕事に対してのやりがい、成果の指標などを日々模索しているところです。

また、お客様のIT資産に対する「持つ」から「使う」という意識の

変化についても対応をはじめました。後述します『サクツと収集』はExcel業務でお悩みの現場の方々に簡単にお使いいただけるクラウドサービスです。このサービスは集まってきたExcelファイルからデータを集計するという作業を行う担当者の工数を大幅に削減することができる仕組みとなっています。

ユニリタプラスでは、これからもお客様のデジタル変革のお役に立てるサービスをご提供してまいります。今後ともよろしくお願いたします。

注力製品紹介

現場業務効率化に『サクツと収集』

「依頼者（管理者）」のExcel業務を完全に代替えるのではなく、『収集』『集計』『転記』などを効率化することで**7割、8割**の業務を削減します。

効率化を図るため、誰でも簡単に操作でき、安価ですぐに利用できるクラウドサービスです。



業務効率化

現場で運用
とにかく簡単

収集の手間を
大幅に削減

全て
ブラウザ操作

Excelの
簡単活用

製品
リンク



サクツと収集

<https://www.uniritaplus.co.jp/service/quicklycollect>

小野 俊治社長へのメッセージ

ぜひ、社長の小野へメッセージをお寄せください

<https://forms.gle/4ueaaNwADm3wNevv5>





ユニリタ 今昔物語



今回は、「組織運営」および「ITコスト(予算)」についてお話をします。

■ システム部門の組織運営の変化

クラウド以前ではプロジェクトの完了およびリリースの時点で当該ITサービスの責任部署が開発から運用に移管されるという具合に両組織の役割が分かれていました。一方でクラウド環境においてはそれぞれの組織がリリース後も運用維持管理に関わるようになりました。その理由は、途切れないシステムの更新、変更が起こるため、両方の部門において運用維持管理に関わる継続的で適切なスキルを持った担い手が必要になったということです。すなわち対象となるシステムが多岐にわたり常に変化し、構成も多様化した結果、運用維持管理の業務範囲も広がり、かつ個々のシステムに最適対応を臨機応変に行うなど、より高度なスキルが求められるようになってきました。そのためには個人のノウハウに依存するのではなく組織としてスキル向上やノウハウの共有化を図らなければなりません。そこで最近では、開発と運用を同時に行うことができるチームを新たに独立した組織として作る企業も増えてきています。SRE^{*1}、DevOps^{*2}の概念が生まれた背景もここにあります。

■ 運用・維持管理のコストに対する変化

クラウド以前は、ITインフラとアプリケーションは1対1であり、IT投資とその運用維持管理コストの考え方も明確でした。すなわち、すべてのITコストは当該ITサービスの受益者が負担するという考え方が一般的でした。しかし、クラウド環境においてはITインフラとアプリケーションの関係がN対Mの関係となりITインフラのコストを特定のアプリケーションに直接ひもづけることができなくなりました。その結果ITインフラのコストはアプリケーションのそれと分けて、ITインフラ全体の共通コストとして管理していく仕組みが必要になってきました。ITサービスの運用コストは削減の要請に常にさらされており、クラウドサービスの利用によってITインフラコストは従来に比べて工夫しだいで大きく削減することができるようになりました。しかし

一方で、運用維持管理の組織やエンジニアの確保は新たな追加負担となっています。

元来、運用維持管理はかけたコストに対する効果の評価が難しい領域です。また、従来はシステムごとにプロジェクト全体のIT予算が取られ、維持管理にかかるコストもそのプロジェクト予算の一部と捉えることで、維持管理コストだけが単独で都度評価されることを回避できました。しかし、クラウド環境では、維持管理の業務を標準化しすべてシステムに共通するコストとして捉えるようになりました。その結果、維持管理に関わるコストの適正値を単独で評価し、個々のアクティビティに対してどの程度のコストをかけるべきかの指標を持つことがより重要視されるようになりました。そのためには、従前以上に運用維持管理の業務の可視化が必要です。具体的には活動内容を分類してその活動量を蓄積し、過去の活動実績と比較評価しながらSLAを整備することです。

ITインフラの運用維持管理業務の中身は、クラウド以前から大きく変わりました。

以上のように業務内容の範囲が拡大し、高度化したことによって近年は業務の一部を外部のアウトソーサーに委託するケースも増えてきました。専門のアウトソーサーに任せることによって、メニュー化、標準化されたサービスの提供を受けることができます。アウトソーシングサービスが一般化しているのもこのような背景があるのかもしれませんが。

※1 SRE (Site Reliability Engineering):

信頼性こそあらゆるプロダクトの基本的な機能として位置づけ、SREはシステムのスケールABILITY、信頼性、効率性を向上させるために、その設計と運用の改善方法を見つけることに集中し、システムが「十分な信頼性を持った」ら、機能の追加や新プロダクトの構築のために力を注ぐという概念

※2 DevOps:

「開発チーム(Development)と運用チーム(Operations)がお互いに協調し合うことで、開発・運用するソフトウェア/システムによってビジネスの価値をより高めるだけでなく、そのビジネスの価値をより確実にかつ迅速にエンドユーザーに届け続ける」という概念

| | | クラウド以前 | クラウド以降 |
|------|---------------|-----------|----------|
| 組織運営 | 維持管理チームの重要性 | プロジェクトと兼任 | 常設 専任体制 |
| | 担い手 | 個人対応 | チーム対応 |
| | 担当する範囲 | システム別 | 複数システム横断 |
| コスト | インフラとアプリの関係 | 1対1 | N対M |
| | 課金の考え方 | 明確 | 曖昧 |
| | コスト適正値の判断 | ITサービス毎 | 全社標準化 |
| | 管理の仕組みづくりの重要性 | 低い | 必須 |

担当者紹介



取締役・常務執行役員
エンタープライズビジネス本部長

渡辺 浩之



株式会社 ユニリタ www.unirita.co.jp

本社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383
名古屋営業所 〒451-0045 名古屋市中区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル TEL 052-561-6808

ユニリタグループ 株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ
株式会社ユニ・ランド / 株式会社ユニリタプラス / 株式会社無限

※ 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。
※ 掲載されている内容については、改善などのため予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。